

公益社団法人 日本交通計画協会

2023年度（2023年7月1日～2024年6月30日）

事業報告書

《法人管理事項》

1 社員異動状況

社員入退社状況

2023年7月1日時点	加入社員数	91名
2023事業年度内	入社社員数	1名
2023事業年度内	退社社員数	3名
2024年6月30日時点	加入社員数	89名

2 社員総会

2023年度定時社員総会

日 時	2023年9月14日（木）	14時00分～14時55分
会 場	ホテルメトロポリタンエドモント 1階「クリスタルホール」	
議事事項	報告第1号	2022年度事業報告
	第1号議案	2022年度計算書類及び財産目録の承認の件
	第2号議案	理事及び監事の選任に関する件
	第3号議案	役員年報酬限度額総額等の件
	報告第2号	2023年度事業計画書
	報告第3号	2023年度収支予算書

3 理事会

2023年度第1回理事会

日 時	2023年8月28日（月）	13時30分～14時40分
会 場	公益社団法人 日本交通計画協会 3階「B・C会議室」 Web会議併用	
議事事項	第1号議案	2022年度事業報告及び附属明細書の承認の件
	第2号議案	2022年度計算書類及び附属明細書並びに財産目録

の承認の件

- 第3号議案 理事及び監事選任候補者の承認の件
- 第4号議案 役員年報酬限度額総額案の承認の件
- 報告第1号 職務執行報告
- 報告第2号 総合交通体系整備研究積立資金の運用実績

2023年度第2回理事会

- 日 時 2023年9月14日（木） 15時05分～15時25分
- 会 場 ホテルメトロポリタンエドモント 1階「クリスタルホール」
- 議事事項 第1号議案 代表理事、業務執行理事選定の件
- 第2号議案 代表理事、業務執行理事の職務分掌に関する件
- 第3号議案 常勤理事年報酬額の承認の件

2023年度第3回理事会

- 日 時 2024年1月24日（水） 10時23分～11時55分
- 会 場 公益社団法人 日本交通計画協会 3階「B・C会議室」
- 議事事項 第1号議案 「役員賠償責任保険」契約締結承認に関する件
- 第2号議案 役員在任年齢規程改正に関する件
- 報告第1号 職務執行報告

2023年度第4回理事会

- 日 時 2024年6月18日（火） 10時23分～11時50分
- 会 場 公益社団法人 日本交通計画協会 3階「B・C会議室」
- 議事事項 第1号議案 2024年度事業計画書の承認の件
- 第2号議案 2024年度収支予算書の承認の件
- 第3号議案 総合交通体系整備研究積立資金の全体運用計画の承認の件
- 報告第1号 職務執行報告

《事業執行事項》

1 刊行物等発行事業（公益目的事業4、収益事業2）

（1）公益社団法人日本交通計画協会会報「都市と交通」

- ・第128号 2023年7月発行「特集：公共交通とまちづくり」
- ・第129号 2023年10月発行「特集：ウォークアブル」
- ・第130号 2024年4月発行「特集：持続可能な社会を支える都市と交通」
- ・第131号 2024年4月発行「特集：高速道路とまちづくり」

(2) 「街路交通事業事務必携」(令和5年版)

・2023年7月発行 監修：国土交通省都市局街路交通施設課

2 講習会・シンポジウム等開催事業(公益目的事業1)

(1) 「都市と交通」エッセンシャルセミナー

・2023年度 第1回

日時 2024年2月21日(金) 15時00分～18時00分

会場 公益社団法人日本交通計画協会 3階「B・C会議室」
後日アーカイブ動画配信あり

題目 人と多様なモビリティが共生するゆっくりを軸としたまちづくり～オーストリア調査報告を中心に～

講師 東京大学公共政策大学院 三重野真代特任准教授
一般財団法人運輸総合研究所
公益社団法人日本交通計画協会

コメンター 関西大学経済学部 宇都宮浄人教授

共催 一般財団法人運輸総合研究所

受講者 地方公共団体、民間企業、協会社員等 31名

・2023年度 第2回

日時 2024年6月13日(木) 15時00分～18時00分

会場 公益社団法人日本交通計画協会 3階「B・C会議室」

題目 地域公共交通を支えるバス事業の取組み

講師 神姫バス株式会社 バス事業部 営業課 課長 佐藤匡氏

受講者 地方公共団体、民間企業、協会社員等 25名

(2) 連続立体交差事業実務担当者講習会

日時 調査・計画コース：2023年7月27日(木)～28日(金)
事業実施コース：2023年11月27日(月)～28日(火)

会場 公益社団法人日本交通計画協会 3階「B・C会議室」

講師 国土交通省担当官、先進事業地地方公共団体職員等

受講者 地方公共団体担当者等 調査・計画コース：27名
事業実施コース：19名

(3) 講演会「アフターコロナの路面公共交通を考える」

日時 2023年8月4日(金) 15時00分～17時00分

会場 ホテルルポール麴町 2階 ロイヤルクリスタル

講師 筑波大学 谷口守 教授、国土交通省担当官

主 催 路面公共交通研究会との共催
後 援 国土交通省
協 賛 全国路面軌道連絡協議会
受講者 地方公共団体担当者、民間企業、協会社員等 82名

(4) 「都市と交通」実践セミナー「これからのまちづくりと公共交通」

日 時 2023年9月26日(火) 14時00分～17時00分
会 場 商工会館 5階 5H会議室
オンライン開催併用
講 師 国土交通省担当官他
受講者 地方公共団体、協会社員等
対面参加者：34名 オンライン参加者：336名

3 海外調査研究事業（公益目的事業4）

(1) 「台湾における公共交通調査団」～路面公共交通を中心に～

調査期間 2023年11月17日(金)～11月25日(土) 9日間
調査都市 高雄市、台中市、新竹市、台北市、新北市
調査団員 14名
調査内容 各都市におけるLRT、公共交通導入状況調査

4 広報・研究成果発表関係（公益目的事業4）

(1) 第8回「鉄道技術展」2023

開催日時 2023年11月8日(水)～10日(金)
開催場所 幕張メッセ
主 催 産業経済新聞社
発表内容 LRT等公共交通に関するパネルディスカッション意見表明
(パネリスト)

5 国際会議・催し物等開催協力（公益目的事業4）

(1) スマートウエルネスコミュニティ協議会

目 的 産官学が一体となり、健康づくりの促進、継続、意欲の増進に資する社会システムや制度を設計し、新技術の開発等を実現する推進母体を構築し、スマートウエルネスコミュニティの実現に貢献する。

協力事項 会員参加（まちづくり分科会）

(2) 国土交通行政推進事業

主 催 一般社団法人建設広報協会

目 的 活力ある経済社会と安全・良好な環境、多様性ある地域を実現するための基盤を形成する事業について広く国民に広報し、その理解と協力を得る。

協力事項 協賛

(3) 道路ふれあい月間

開催期間 2023年8月1日（火）～31日（木）

主 催 国土交通省

目 的 道路の役割、重要性、道路愛護思想、道路の正しい利用等の啓発を図り、道路を常に広く美しく安全に利用する気運を高める。

協力事項 協賛

(4) アジア交通学会

目 的 アジアの交通研究の実施により、今後のアジア諸国の発展に資する成果を上げるとともに、アジア諸国の交通関係研究者、実務者と共同研究や情報交換等の交流を行う。

協力事項 会員参加

(5) 「都市景観の日」実行委員会

目 的 国民共有の財産である都市景観を守り、良好な都市景観を育むため、国民相互の協力、実践を広く呼び掛ける事業を行うことにより、より良い都市景観の形成を目指す。

協力事項 協賛

主要行事 「都市景観大賞」の表彰

内 容 大賞候補の募集、選定、表彰。普及啓発 等

(6) 第14回「E S T交通環境大賞」・第14回「E S T普及促進フォーラム」

募集期間 E S T交通環境大賞：2023年10月6日（金）～
2024年1月11日（木）

フォーラム・表彰式：2024年5月17日（金）

主 催 E S T普及推進委員会、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団

後 援 国土交通省、警察庁、環境省 他

事業内容 E S T（持続可能な交通環境対策）の普及のため、地域の交通環境対策に関する取り組み事例を発掘し、優れた取り組みの功績や努力を表彰するとともに、その取り組みを紹介して普及を

図る。

協力事項 協力

(7) 「世界都市計画の日」 日本集会

開催日 2023年11月8日(水)

目的 世界の都市計画関係者が集会し、都市計画についての反省、広報宣伝、講演等の啓発活動を実施する。

協力事項 協賛

(8) 第8回「鉄道技術展」2023

開催日時 2023年11月8日(水)～10日(金)

開催場所 幕張メッセ

主催 産業経済新聞社

後援 国土交通省、経済産業省、文部科学省 他

開催内容 車両技術、軌道構造、運行システム等、鉄道に関するすべての技術を紹介することにより、鉄道技術を交通全般へ応用させる機会を提供し、各種製造業、産業機械技術の発展に寄与する。

協力事項 協賛

(9) 第30回「鉄道技術連合シンポジウム」(J-RAIL 2023)

開催期間 2023年12月12日(火)～12月14日(木)

開催場所 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟

主催 公益社団法人土木学会

共催 一般社団法人日本機械学会、一般社団法人電気学会、日本交通学会

開催内容 鉄道システムに関し、機械、電気、土木の各分野の専門の枠を越えて総合的な研究発表、議論を行い、各分野の技術交流・相互理解を深める。

協力事項 協賛

(10) 「L R T都市サミット宇都宮2024」

開催期間 2024年1月26日(金)～27日(土)

目的 路面電車のL R T化に取り組む都市の代表者が一堂に会して議論を深め、全国にその活動を発信するとともに、一層の都市間連携の推進とL R Tの充実強化を図る。

主催 宇都宮市

協力事項 後援

(11) 第20回「全国バスマップサミット in TOKYO 江戸川」

開催期間 2024年2月3日(土)

目 的	公共交通に関する情報提供の事例等を交換し、利便性向上、利用促進を推進するとともに、地域住民、交通事業者、行政機関の協力体制を充実させる。
主 催	全国バスマップサミット実行委員会
後 援	国土交通省関東運輸局、東京都、江戸川区、(公社)日本地理学会、(一社)日本モビリティ・マネジメント会議 他
協力事項	後援

(12) 第11回「人と環境にやさしい交通をめざす全国大会」 in 上田

開催期間	2024年3月16日(土)～17日(日)
開催場所	信州大学繊維学部キャンパス
目 的	地域交通とまちづくりに関して市民、学識者、行政関係者等と連携を図り、人と環境にやさしい交通の実現に向けて考える。
主 催	人と環境にやさしい交通をめざす全国大会実行委員会
後 援	国土交通省、環境省、長野県等
協力事項	協賛

(13) まちづくりアワード

主 催	国土交通省
目 的	まちづくりに係る種々の取組を実践し優れた実績を上げている団体や、優れた構想・計画を策定し実現を目指す団体を表彰し、その活動を応援するとともに、好事例を広く紹介することにより、全国のまちづくりに向けた取組を推進する。
協力事項	協賛

6 研究部会（公益目的事業3）

(1) 新交通システム研究部会

- ・新たに新交通システムを適用可能な都市・地域の情報収集・整理
- ・コスト縮減を目指した地下駅構造の検討、コスト低減効果の検証
- ・新交通システム導入の効果や実態把握に向けたアンケート調査

(2) ライトレール研究部会

- ・経験・実績データを踏まえたLRT整備の将来像に関する調査研究（利用者アンケート分析による整備効果検討、沿線人口推移などの統計情報の分析等）
- ・国内事例に関する現地視察・ヒアリング（広島電鉄）
- ・路面公共交通研究会、全国路面軌道連絡協議会、その他会議への協力

- (3) 駅・周辺地区まちづくり研究部会
 - ・「駅・まち空間」づくりの実践的な活動
 - ・社会環境の変化を見据えた「駅・まち」空間の事業推進に関する考察
 - ・連続立体交差事業実務担当者講習会・連続立体交差事業促進協議会への協力

- (4) BRT等新たなバス交通システム研究部会
 - ・信頼されるバス交通、わかりやすい情報案内、交通モード・まちとの連携等テーマ別の検討
 - ・基幹的なバス交通に関する国内の取組み事例視察及び自治体との情報交換

7 自主研究（公益目的事業4）

- (1) 今後の交通結節点等の整備のあり方に関する研究
 - ・地方整備局等の講習会支援、個別相談会の実施
 - ・国内における交通結節点事例の収集・整理
 - ・交通結節点整備の勉強会に関する今後の方針

- (2) 将来都市像におけるモビリティ・デザインに関する研究
 - ・わが国の将来都市構造における都市交通体系のあり方検討
 - ・海外先進都市政策・施策動向に関する研究

- (3) Plusstop（バリアレス縁石）普及促進等に関する活動
 - ・各地区導入に向けてのアプローチ
 - ・普及促進ツールの作成検討

- (4) ウォーカーブルに関する総合的研究
 - ・勉強会や社会実験等を通じたウォーカーブルの総合的な支援の検討

- (5) 沿線まちづくりに関する研究
 - ・沿線まちづくりに関する鉄道事業者を中心とした取組み事例の整理
 - ・沿線まちづくりを進める上での課題の抽出
 - ・鉄道事業者の取組み事例地区の視察

8 受託調査研究事業関係（公益目的事業4，収益事業1）

総合交通計画関連調査	小計	7件
交通システム関連調査	小計	15件
交通拠点整備関連調査	小計	13件
道路交通施設関連調査	小計	1件
連続立体交差・踏切対策関連調査	小計	9件
都市計画一般関連調査	小計	4件
資産活用型まちづくり関連調査	小計	1件
再生型まちづくり関連調査	小計	1件
その他	小計	1件
	<u>合計</u>	<u>52件</u>

《附属明細書》

2023年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則（平成19年法務省令第28号）」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しておりません。